

2025年度決算について

※決算の概要については、2025年度事業報告書の「財務の概要」をご参照ください。

【貸借対照表】

貸借対照表は、企業会計の貸借対照表に近いものです。企業会計と異なる点として、特定資産(将来の特定の支出に備えるために留保した資産)の設定があります。

(1)資産の部

- ①第3号基本金引当特定資産
教育研究の充実のために設定している奨学基金、教育研究関係基金等の元本です。
- ②退職附加年金引当特定資産
選択定年退職者に対する退職附加年金の支出に備えた特定資産です。
- ③退職給与引当特定資産
教職員に対する退職金の支出に備えた特定資産です。
- ④減価償却引当特定資産
施設・設備の更新投資に備えた特定資産です。
- ⑤特定目的引当特定資産
奨学寄付金等を原資とする奨学金等の支出に備えた特定資産です。
- ⑥有価証券
有価証券のうち、特定資産や土地信託その他の資産に含まれているもの以外の有価証券です。
- ⑦現金預金
現金預金のうち、特定資産や土地信託その他の資産に含まれているもの以外の現金預金です。

(2)負債の部

- ①長期借入金
日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金です。
- ②短期借入金
日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金のうち、返済期限が1年以内に到来するものです。

(3)純資産の部

- ①第1号基本金
教育研究活動に必要な固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェア等)の取得価額です。
- ②第3号基本金
奨学基金、教育研究関係基金等の基金であり、その運用果実を教育研究活動に使用するものです。
- ③第4号基本金
恒常的に保持すべき運転資金として定められたものです。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に近いものです。事業活動収支計算書の教育活動収支差額、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額は、それぞれ損益計算書の営業利益、経常利益、当期純利益に相当します。

(1)教育活動収支

- ①学生生徒等納付金
授業料 634億50百万円
学部、大学院、高等学院、本庄高等学院、高等学院中部、芸術学校の授業料です。
入学金 33億77百万円
学部、大学院、高等学院、本庄高等学院、高等学院中部、芸術学校の入学金です。
- ②手数料
入学検定料 37億34百万円
学部一般選抜・大学入学共通テスト利用入試の入学検定料等です。
- ③寄付金
特別寄付金 33億66百万円
金銭寄付のうち、特別収支に計上する施設設備寄付金以外の寄付金です。
現物寄付 2億12百万円
現物寄付のうち、資産計上しない用品・消耗品の評価額です。
- ④経常費等補助金
国庫補助金 139億87百万円
国からの経常費補助金(89億99百万円)等です。
地方公共団体補助金 13億48百万円
東京都からの高等学院、高等学院中部に対する経常費補助金(5億99百万円)、埼玉県からの本庄高等学院に対する運営費補助金(2億11百万円)等です。
- ⑤付随事業収入
補助活動収入 8億2百万円
中野国際学生寮等の寮費収入です。
附属事業収入 17億40百万円
エクステンションセンター、WASEDA NEO等の公開講座の収入等です。
受託事業収入 98億42百万円
公的機関、民間企業からの受託研究料、共同研究料等です。
- ⑥雑収入
施設設備利用料 14億69百万円
土地・建物の賃貸料収入、教室・研究室の利用料収入等です。
私大退職金財団等交付金収入 14億25百万円
私立大学退職金財団等からの当年度退職者に対する交付金収入です。
その他の雑収入 29億33百万円
競争的資金の間接経費収入(21億36百万円)等です。

⑦人件費

教員人件費 339億32百万円

専任教員、任期付教員、非常勤教員等の人件費です。

職員人件費 143億26百万円

専任職員、嘱託、非常勤嘱託等の人件費です。

退職給与引当金繰入額 21億70百万円

退職給与引当金(期末要支給額の100%を基にして計上)への繰入額です。

退職附加年金 42百万円

当年度選択定年退職者のうち、退職附加年金受給者に対する支給額です。

⑧教育研究経費

学部、大学院、高等学院、本庄高等学院、高等学院中学部、芸術学校等の教育研究部門の諸経費です。

委託費 148億62百万円

建物管理、人事業務、情報関連等の委託費です。

奨学費 64億71百万円

めざせ！都の西北奨学金、小野梓記念奨学金、国による高等教育の修学支援新制度等の奨学費です。

減価償却額 97億53百万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品、ソフトウェアにかかる当年度の減価償却額です。

受贈物品 1億46百万円

現物寄付のうち、資産計上しない教育研究用の用品・消耗品の評価額です。

⑨管理経費

法人運営にかかわる総務部、人事部、財務部等の管理部門の諸経費です。

公租公課 5億57百万円

消費税、固定資産税等の納付額です。

減価償却額 4億15百万円

管理用の建物、構築物、機器備品、ソフトウェアにかかる当年度の減価償却額です。

⑩徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額 18百万円

未収学費の徴収不能引当金への繰入額です。

(2)教育活動外収支

①受取利息・配当金

第3号基本金引当特定資産運用収入 5億12百万円

奨学基金、教育研究関係基金等の運用収入です。

その他の受取利息・配当金 44億38百万円

有価証券、特定資産等の運用による受取利息・配当金です。

②その他の教育活動外収入

土地信託賃貸料収入 12億21百万円

土地信託事業による賃貸料収入です。

③借入金等利息

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

④その他の教育活動外支出

土地信託経費 7億66百万円

土地信託事業の施設管理費、修繕費、公租公課、減価償却額等です。

(3)特別収支

①その他の特別収入

現物寄付 3億59百万円

現物寄付のうち、資産計上する機器備品等の評価額です。

施設設備補助金 94百万円

国からの施設設備に対する補助金等です。

②資産処分差額

動産・不動産の除却損失等を計上しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものです。活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額、施設整備等活動資金収支差額、その他の活動資金収支差額は、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローに相当します。

(1)施設整備等活動による資金収支

① 施設関係支出

主なものは、以下のとおりです。

建物支出 58億3百万円

西早稲田キャンパス52号館改修工事等の支出です。

建設仮勘定支出 72億15百万円

9号館の建替工事等の支出です。

② 設備関係支出

主なものは、以下のとおりです。

教育研究用機器備品支出 35億2百万円

学部、大学院等の教育研究部門の機器備品購入等の支出です。

図書支出 2億26百万円

図書館等の資産計上する図書購入の支出です。

【収益事業会計】

収益事業(駒沢ガーデンハウスの不動産貸付業)にかかわる計算書類です。